

# 企業の撤退・縮小に係わる影響調査

—結果概要報告書—

平成25年10月



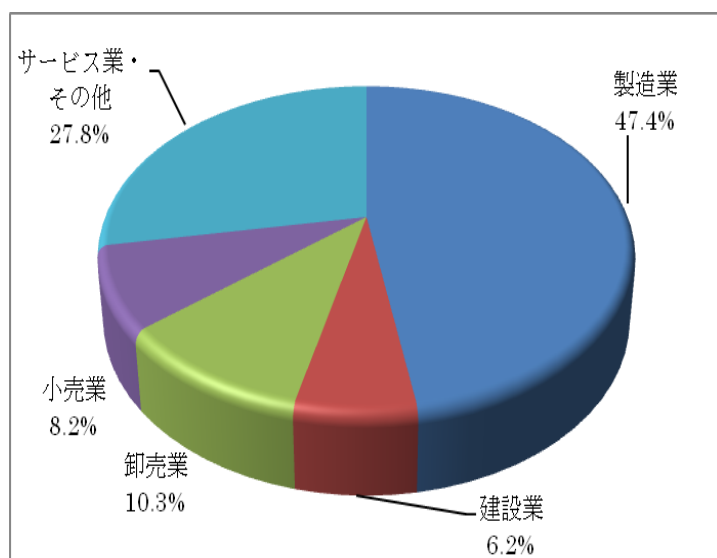
甲府商工会議所

## ◆調査要領と概要

1. 調査の目的： 企業撤退・縮小が県内産業界に与える影響を把握すると共に、関係機関に提言する際、参考資料とする。
2. 調査実施機関： 甲府商工会議所
3. 調査実施時期： 平成25年10月1日(火)～7日(月)
4. 調査対象： 中小企業を中心とした県内事業所 331社
5. 調査方法： FAX調査
6. 有効回答数： 97
7. 有効回答率： 29.3%
8. 特記事項： 原則、小数点以下第二位で四捨五入。

### <業種別回答数>

	回答数	構成比
製造業	46	47.4%
建設業	6	6.2%
卸売業	10	10.3%
小売業	8	8.2%
サービス業・その他	27	27.8%
合計	97	99.9%



本年8月以降に相次いだ、大手製造業の県内事業所閉鎖の発表をうけ、企業の撤退や縮小が県内産業界に与える影響を把握するため、県内事業所331社を対象として調査を行った。

本調査の結果、今般の企業撤退の影響を受ける事業所は21.6%であり、業種も多岐にわたることが分かった。具体的な影響としては、受注や売上が10%ないし10%未満の減少となる事業所が大半を占めている。また、対策としては、新規取引先の開拓や人件費以外のコスト削減、付加価値の高い製・商品の開発などが挙げられた。

さらに、過去の状況について尋ねたところ、企業撤退や縮小によって影響を受けた経験のある事業所は25.8%であった。具体的な影響としては、10%の受注・売上減が最も多かったものの、受注や売上がほとんどなくなったという事業所もある。また、影響を受けた際に講じた対策としては、新規取引先の開拓や人件費以外のコスト削減につづき事業規模の縮小が挙げられた。

中小零細事業所にとっては、たとえ10%の受注・売上減であっても大きな打撃となる。また、現状では影響を受ける事業所が2割強に止まるものの、取引関係の複雑化に伴い、1事業所の業績悪化が関係企業に飛び火する可能性も否定できない。折しも、最新の景況調査（甲府商工会議所 早期景気観測システム 8-9月期）では、2期連続の景況悪化が観測された。今般の企業撤退の影響は広範に及んでおり、今後の山梨経済にとって大きな不安材料と言える。

## ◆結果詳細

『Q1. 貴社では、今回の企業撤退や縮小により何らかの影響を受ける見込みですか。

【択一回答】

● 2割の事業所が「影響を受ける見込みである」と回答。

今回の企業撤退や縮小により「影響を受ける見込みである」と回答した事業所は、21.6%であり、一方、「影響を受ける見込みはない」と回答した事業所は78.4%であった。

業種別では、幅広い業種に影響が及んでいることが分かる。

『Q1. で①（影響を受ける見込みである）と回答した方にお伺いします。

Q2. どのような影響が予想されますか。 【複数回答可】

● 約4割の事業所で、受注・売上が10%減少する見込み。

影響を受ける見込みの事業所に、具体的な影響を尋ねたところ、「その他」が42.9%で最も多く、ついで「受注・売上が10%減少する」（38.1%）、「受注・売上が30%減少する」（9.5%）という結果になった。「その他」の内容としては、10%未満の売上等の減少が多い。

業種別では、製造業において受注・売上が50%および70%減少する事業所がある。

『Q1. で①（影響を受ける見込みである）と回答した方にお伺いします。

Q3. どのような対策をとる予定ですか。 【複数回答可】

● 対策上位は、「新規取引先の開拓」「人件費以外のコスト削減」

影響を受ける見込みの事業所に、具体的な対策を尋ねたところ、「新規取引先の開拓」と回答した事業所が66.7%で最も多く、ついで「人件費以外のコスト削減」（33.3%）、「付加価値の高い製・商品の開発」（23.8%）という結果になった。

業種別では、製造業、建設業において全ての事業所が「新規取引先の開拓」と回答している。

『Q4. 貴社では、過去に企業撤退や縮小により何らかの影響を受けたことがありますか。

[択一回答]』

● 2割強の事業所が「影響を受けたことがある」と回答。

過去の企業撤退や縮小により「影響を受けたことがある」と回答した事業所は、25.8%であり、一方、「影響を受けたことはない」と回答した事業所は74.2%であった。

業種別では、製造業、建設業、サービス業・その他において「影響を受けたことがある」と回答した割合が相対的に高い。

また、影響を受けた時期については、平成21～22年が比較的多いものの、特定の時期への集中は見られない。

『Q4. で①（影響を受けたことがある）と回答した方にお伺いします。

Q5. どのような影響ですか。 [複数回答可]』

● 4割弱の事業所で、受注・売上が10%減少。受注・売上がほとんどなくなった事業所も。

過去に影響を受けた事業所に、当時の影響を尋ねたところ、「受注・売上が10%減少した」が36.0%で最も多く、ついで「その他」（28.0%）、「受注・売上が30%減少した」

（12.0%）という結果になった。「その他」の内容としては、顧客の減少等が挙げられる。

業種別では、製造業において受注・売上が50%以上減少した事業所があり、「受注・売上が全くなかった」という事業所もあった。

『Q4. で①（影響を受けたことがある）と回答した方にお伺いします。

Q6. どのような対策をとりましたか。 [複数回答可]』

● 対策上位は、「新規取引先の開拓」「人件費以外のコスト削減」

影響を受けた事業所に、当時に講じた対策を尋ねたところ、「新規取引先の開拓」と回答した事業所が72.0%で最も多く、ついで「人件費以外のコスト削減」（28.0%）、「事業規模の縮小」（16.0%）という結果になった。

業種別では、いずれの業種も「新規取引先の開拓」という回答が最も多くなっている。

以上

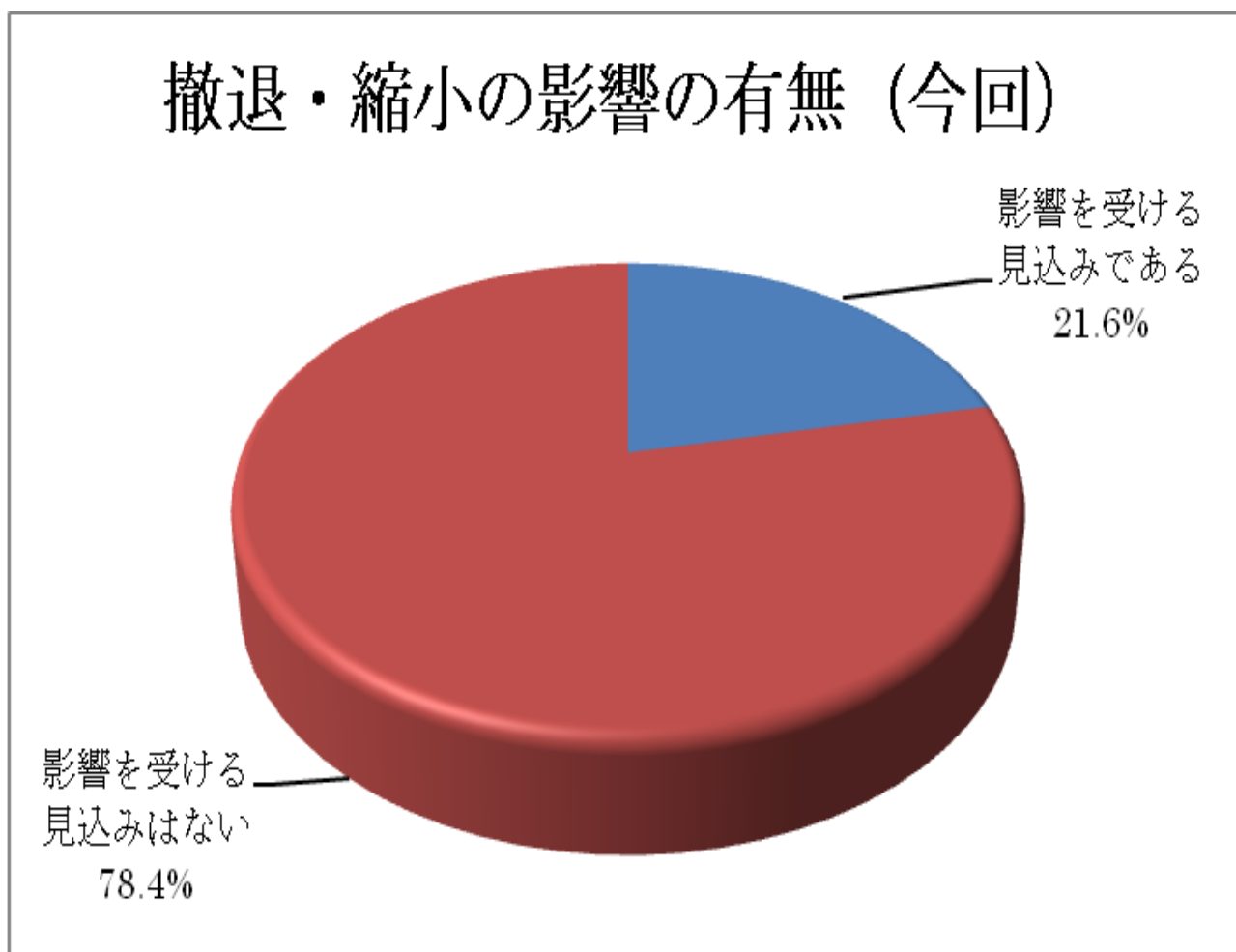
<添付資料>

○『企業の撤退・縮小に係わる影響調査』結果集計表

◆ 『Q1. 貴社では、今回の企業撤退や縮小により何らかの影響を受ける見込みですか。  
[択一回答]』

(網かけは上位1位、単位:%). n=97

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・ その他
影響を受ける見込みである	21.6	13.0	16.7	20.0	37.5	33.3
影響を受ける見込みはない	78.4	87.0	83.3	80.0	62.5	66.7



◆ 『Q1. で①（影響を受ける見込みである）と回答した方にお伺いします。

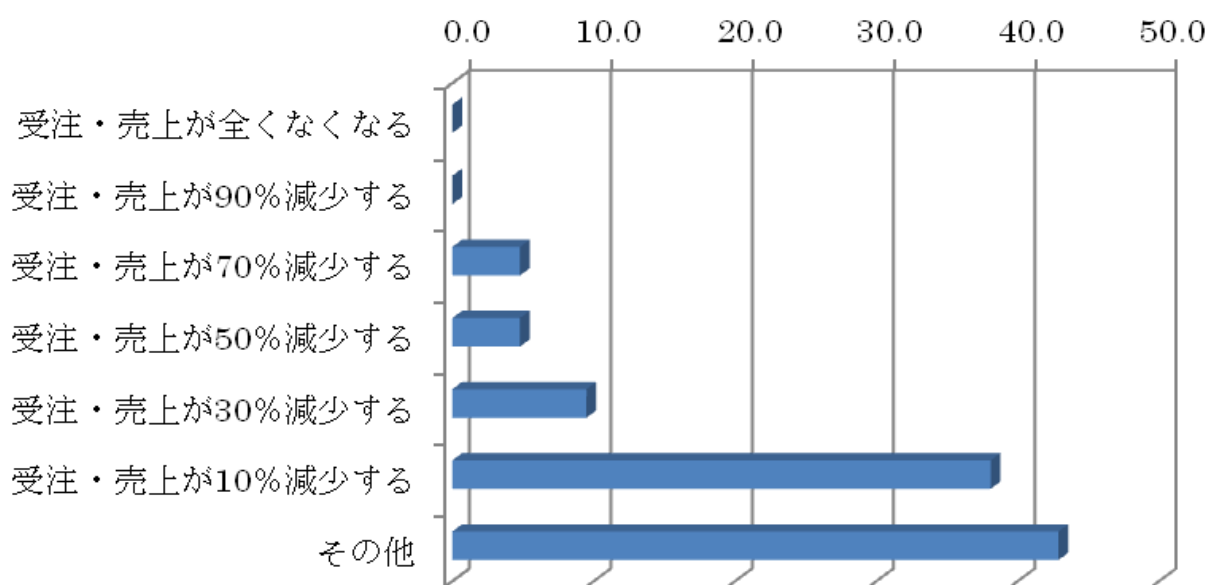
Q2. どのような影響が予想されますか。 [複数回答可]

（網かけは上位1位、単位：％）。 n=21

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他
受注・売上が全くなくなる	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
受注・売上が90%減少する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
受注・売上が70%減少する	4.8	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
受注・売上が50%減少する	4.8	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
受注・売上が30%減少する	9.5	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0
受注・売上が10%減少する	38.1	50.0	0.0	0.0	33.3	44.4
その他	42.9	0.0	100.0	100.0	33.3	55.6

- ・（負の）波及効果が出てくる。県内景気が悪化する。（建設業）
- ・生鮮食糧品を扱っており、弊社から買入れた納入業者が影響を受ける。（卸売業）
- ・僅かであるが、売上が減少する。（卸売業）
- ・何%か分からないが、人口減の分の影響はある。（小売業）
- ・パーセンテージは分からないが、少なからず売上は落ちる。（サービス業・その他）
- ・若干の売上減少が考えられる。（サービス業・その他）
- ・会員数の減少。（サービス業・その他）
- ・数%減少する。（サービス業・その他）
- ・収入の減少は10%以下あるが、当社にとっては大きな収入減。（サービス業・その他）

### 具体的な影響（今回）



◆ 『Q1. で①（影響を受ける見込みである）と回答した方にお伺いします。

Q3. どのような対策をとる予定ですか。 [複数回答可]

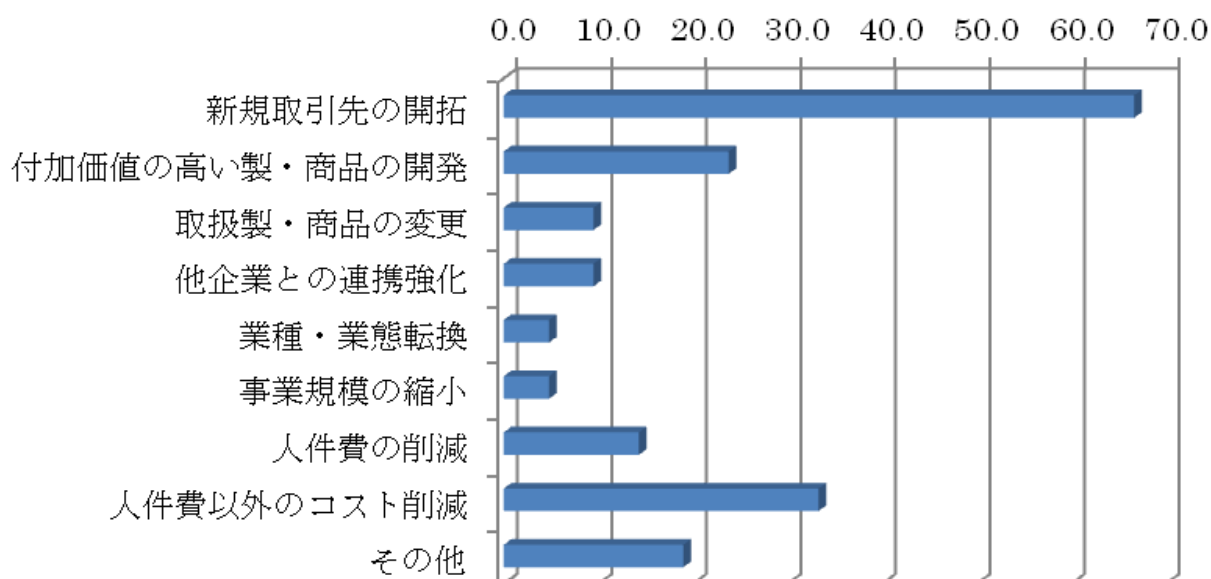
（網かけは上位2位、単位：％），n=21

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他
新規取引先の開拓	66.7	100.0	100.0	50.0	33.3	55.6
付加価値の高い製・商品の開発	23.8	50.0	0.0	0.0	33.3	11.1
取扱製・商品の変更	9.5	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0
他企業との連携強化	9.5	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
業種・業態転換	4.8	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
事業規模の縮小	4.8	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費の削減	14.3	16.7	0.0	0.0	33.3	11.1
人件費以外のコスト削減	33.3	0.0	0.0	50.0	0.0	66.7
その他	19.0	0.0	100.0	50.0	0.0	22.2



- ・営業強化。（建設業）
- ・企業努力で売上を増やす努力をする。（卸売業）
- ・既存客先を深掘りする。（サービス業・その他）
- ・対策がない。（サービス業・その他）

### 具体的な対策（今回）



◆ 『Q4. 貴社では、過去に企業撤退や縮小により何らかの影響を受けたことがありますか。』

【択一回答】

(網かけは上位1位、単位：%)。n=97

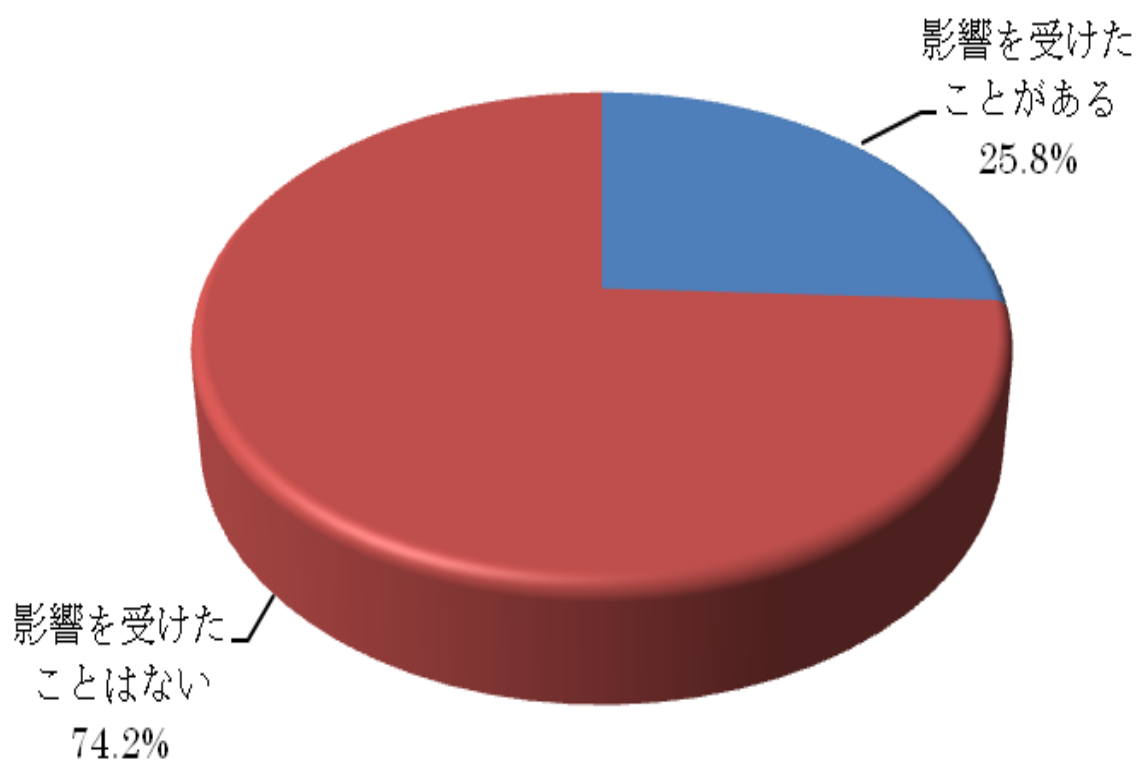
	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他
影響を受けたことがある	25.8	26.1	33.3	10.0	12.5	33.3
影響を受けたことはない	74.2	73.9	66.7	90.0	87.5	66.7

【影響を受けた時期】

	S58	H5	H7	H9	H10	H11	H12	H15	H20	H21	H22	H24	H25
事業所数	1	1	1	1	1	1	1	2	1	3	3	2	2

注)『H25』は、今回の企業撤退とは別の影響

## 撤退・縮小の影響の有無 (過去)





◆ 『Q4. で①（影響を受けたことがある）と回答した方にお伺いします。』

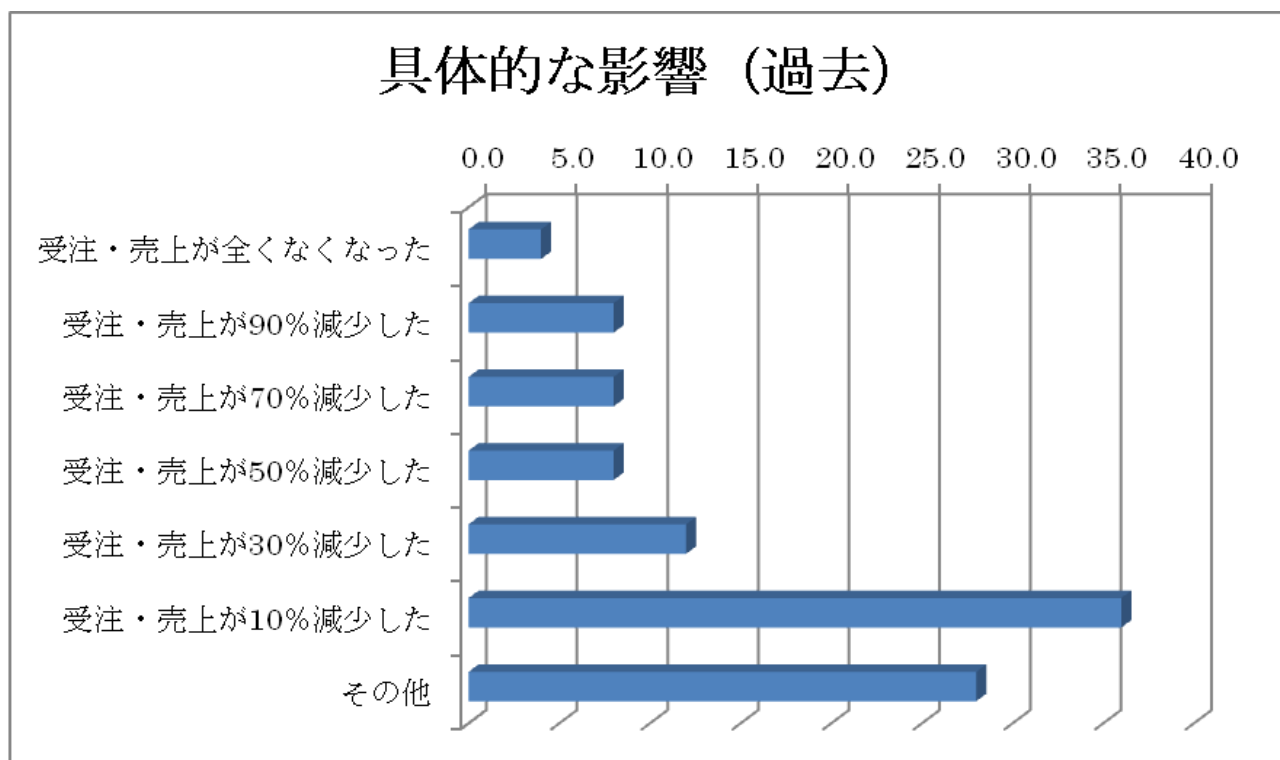
Q5. どのような影響ですか。 [複数回答可]

(網かけは上位1位、単位：%)、n=25

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他
受注・売上が全くなかった	4.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
受注・売上が90%減少した	8.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
受注・売上が70%減少した	8.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
受注・売上が50%減少した	8.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
受注・売上が30%減少した	12.0	16.7	0.0	0.0	0.0	11.1
受注・売上が10%減少した	36.0	25.0	50.0	0.0	100.0	44.4
その他	28.0	8.3	50.0	100.0	0.0	44.4

- ・ 客先が自社生産をやめ、OEMで外国で作るようになった。(製造業)
- ・ 納品先の撤退や縮小が常態化しており、売上・利益が減少している。(卸売業)
- ・ 出張による宿泊需要の減少。(サービス業・その他)
- ・ 会員数の減少。(サービス業・その他)
- ・ 設備投資が無駄になった。(サービス業・その他)

### 具体的な影響 (過去)



◆ 『Q4. で①（影響を受けたことがある）と回答した方にお伺いします。』

Q6. どのような対策をとりましたか。 [複数回答可]

（網かけは上位2位、単位：%）。 n=25

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他
新規取引先の開拓	72.0	83.3	100.0	100.0	100.0	44.4
付加価値の高い製・商品の開発	8.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
取扱製・商品の変更	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他企業との連携強化	12.0	16.7	0.0	0.0	0.0	11.1
業種・業態転換	8.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
事業規模の縮小	16.0	25.0	0.0	0.0	100.0	0.0
人件費の削減	12.0	8.3	0.0	0.0	0.0	22.2
人件費以外のコスト削減	28.0	16.7	50.0	0.0	0.0	44.4
その他	12.0	0.0	50.0	0.0	0.0	22.2



- ・営業強化。（建設業）
- ・対策がない。（サービス業・その他）

